

労働戦線 NOW



労働運動の可視化と国民共同拡大へ

反転攻勢へ労働戦線の動向と展望

青山 悠

国内外の情勢が激しく変化する時代に、労働運動も課題山積である。大震災下のデフレと超円高、消費増税、TPP（環太平洋経済連携協定）など日本の将来にかかわる重要課題が多く、その打開は国民共通の大きな課題だ。運動の可視化へ向け、この1年の労働戦線の動向と12春闘など今後の展望に焦点を当てた。

■震災復興へ医療・公務労働の重要性可視化

1000年に一度という東日本大震災はこれまでの新自由主義の矛盾を可視化させると同時に、震災の復旧・復興で国民の生存にかかわる公務・公共サービスの重要性を可視化させた。

医療関係では、被災地の医師は全国平均の約6割という医療過疎地であり、地域は深刻な事態に陥った。岩手、宮城、福島沿岸部の病院など医療機関2053のうち、廃止31、休止270という甚大な被害。現地は仮設病院を含め「まるで野戦病院」「仮設施設や病院に何日も泊り込み、もうたくた」と、献身的な看護師の声も聞かれた。医労連は復興とあわせ、医師不足解消へ現在の27万人を約13万人増、看護師130万人を200万人体制への実現をめざし、10月には東京の約5500人大集会に連動している。

大震災に伴う失業問題の深刻さも可視化された。失業者は震災数カ月で被災3県で約11万人と前年の2・3倍に激増。政府の「構造改革」で人員が削減され続け、岩手の陸前高田など数カ所

は廃止され職員は少ない。避難所の出張相談を含めハローワークで対応する職員が不足し、業務支援へ全国の労働局から延べ2000人以上が参加。専門知識をもち、即戦力で対応できるのは国の機関として全国一体の業務ができる強みも可視化され、被災者から感謝された。

自治体では、^り罹災証明や住居、上下水道、清掃、交通などの重要な役割も可視化された。問題は救援業務の要員不足。05～10年の集中改革プランによる民営化などで、人員は04年の約328万人から10年には281万人に減少した。

全労連・自治労連は壊滅的被害をうけた陸前高田に支援センターを開設。「広報りくぜんたかた臨時号」の4000部を全世界に配布し、市長や市民から感謝されている。連合・自治労は被災自治体の業務支援などに延べ2万2000人以上のボランティアを派遣した。

教育、郵便、通信などの役割も見直され、公務・公共サービス復権の運動に取り組んでいる。

■「さよなら原発」へ垣根越え新たな共同拡大

世界最悪レベルの東電福島原発事故は「安全神話」を瓦解させ、世界に原発の危険性を可視化させた。脱原発・原発ゼロをめざす運動は7月2日の東京1万人緊急集会をはじめ、中央、地方で労働団体や市民組織、党派の枠を超え、新たな広がりを見せている。

幅広い共同の象徴的なたたかいが9月19日、

東京・明治公園で開かれた「さよなら原発」集会。ノーベル賞作家の大江健三郎氏やルポライターの鎌田慧氏ら9人の著名人が呼びかけ、全国から予想を上回る6万人が参加した。上部団体の枠を超えた労働組合や日本共産党、社民党などが参加し、組合の潮流や党派を超えた歴史的な大集会となった。

全労連の大黒作治議長は「小異を保留し、呼びかけ人の趣旨に賛同して初めて労働界が組織の違いを超え脱原発・原発ゼロの一点で共同し、集会は成功した」と語り、「成果と限界」のなかで今後も共同拡大に奮闘する方針である。

連合系で旧総評系の平和フォーラムは「運動史でもまれにみる大行動」と評価し、呼びかけ人の趣旨に賛同して組合も垣根を越えて参加したと語っている。全労協の金澤壽議長は「組織の違う労働組合が従来の経緯や困難を乗り越え、原発を止めることで一致し、集会は大成功と評価できる。反原発・脱原発を掲げる労働組合、団体に違いを超えた広大な脱原発戦線を呼びかけたい」と語る。

地方でも「なくせ！原発 安心して住み続けられる福島を」と10月30日に大集会が開かれ、全国から1万人が参加。自治体首長を含むオール福島の画期的行動となり、県労連も県の「原子力損害賠償協議会」に初参画した。その他、北海道、大阪、京都、新潟、島根、佐賀などでも共同の脱原発集会が開かれている。

脱原発へ鎌田氏は「いきがかりや対立、イデオロギー、党派を超え生きるための国民的運動を」と訴えている。作家の落合恵子さんは「イデオロギーではなく、命と人権で今後も脱原発運動を」と訴え、大江氏は「大きな集会で国家が否定できない持続的運動」を呼びかけている。震災1年を迎える2012年の3月まで「さよなら原発」行動

や、全労連など幅広い共同によるメモリアル集会も検討されている。脱原発と再生可能エネルギー転換への一点で、労働組合と市民団体、政党などの大同団結が望まれる。

■連合の「脱原発依存」とプロジェクト問題

連合は福島原発事故を踏まえ、昨年決めた原発新設の推進方針を凍結して、「エネルギー政策の総点検と見直しプロジェクトチーム」(30組織)を10月に設置した。

検討期間は政府の検討スケジュールともかわり、2012年6月を予定している。見直しの基本的方向は連合3役会議で確認され、10月の連合大会で表明された古賀伸明会長の原発エネルギー政策の方向が中心になるとしている。

古賀発言は原発政策で大筋の方向として「再生可能エネルギーの積極推進と省エネを前提として、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく」とする内容である。定期点検中の原発の活用も「国民の理解」などを前提に検討を求めた。記者会見では「新設」「輸出」などはこれからプロジェクトで検討と答え、「脱原発とはいってない」と述べている。

電力総連や電機連合などは古賀発言について「再生可能エネルギー推進の前提つきであり、脱原発ではない」「最終的に原発に依存しない社会は何十年も先のこと」との声もきかれる。

一方、連合3役会議の有力幹部は「その(電力、電機など)とらえかたは3役会議の確認とは異なる。原発の危険性は変わってない。古賀発言は評価できるが、『原子力村』からの巻き返しを許さないことが大事だ」と語っている。

JCのエネルギー政策セミナー(10月)では、電機や基幹労連は原子力を含む「エネルギーの『ベストミックス』」を堅持しつつ、地域分散型の

再生可能エネルギーの普及へ太陽光や風力、地熱、スマートグリッド、メタンハイドレートなどを列挙し、新たな市場開拓の産業要請と国の政策推進、補助金増額などを求めている。

旧同盟系の電力総連は原発をベース・ロード（主要）電源として条件つきで再稼働を要請。UIゼンセンは「今後は再生エネルギーを中核として、原子力技術の維持向上へいくつかの原発を残す」との見解を表明している。

一方、旧総評系の日教組は大会で「脱原発特別決議」を採択、「地震国日本では（原発は）無理。脱原発の方向は絶対に見失ってはならない」と方針の貫徹をめざす。自治労も「原発停止・廃炉・新設撤廃と、再生可能エネルギーへの早期転換」をうちだしている。運動では平和フォーラムと連携して1000万人署名や9月19日の6万人集会に自治労4500人、日教組3000人、私鉄800人、JAM単組などが参加している。

連合の原発政策は93年の「安全性を第一義」から10年に「推進」、今回の原発事故後の「凍結」へと変化している。現在、原発54基のうち、44基が定期点検などで運転停止中だ。再稼働させないことを含め、9・19のような労働組合の共同と市民団体、政派の違いを超えた「さよなら原発」の大運動がカギとなっている。

■賃金・雇用の劣化も鮮明に

賃金、雇用の劣化も目立っている。賃金低下の特徴は非正規増加による平均賃金の低下だけでなく、標準労働者の個別賃金も95年以降では2010年が最低水準に下落していることである。

11年『労働経済白書』によると、標準労働者の賃金下落は、95年（20～24歳を100）で35～39歳は186.9だったが、10年は173.4と95年より13.5%も低下。50～54歳で34.2%

も下落する。規模別でも10年が最低水準。賃金階層でも年収200万円以下層が1000万人を越える一方、500万～1500万円層はこの5年間で118万人減少し、中間層の没落も目立っている。

雇用劣化の特徴は、90年代半ばから大企業の新規採用制限と派遣の原則自由化、製造業解禁などで非正規雇用率が高まり、若年層では95年の12.9%から、05年には34.6%へ上昇している。長期失業も過去最高となり、非正規の滞留もめだつ。女性では非正規率が95年の39.1%から、10年には53.8%と過去最高となった。

労働政策研究・研修機構の11年版『国際労働比較』でも、賃金が04年以降から停滞・低下しているのは日本のみ。労働争議件数も08年で、ドイツ881件、イタリア621件、カナダ187件などに対して、日本は52件にすぎなく、争議の少ない日本の異常が浮かびあがっている。

賃金・雇用劣化を反映し、8月の生活保護受給者は205万9871人と戦後最多となり、アメリカに次ぐ貧困大国日本を可視化させた。反格差を掲げてニューヨークから世界82カ国に広がった「ウォール街を占拠せよ」に連携する世界一斉行動日の10月15日、日本でも初めて東京の日比谷公園、六本木公園で連帯行動が取り組まれた。

さらに10月23日にはウォール街占拠デモに連帯して、東京・明治公園で全国青年大集会が開かれ、全国から4800人が参加して組合効果をアピール。全労連の大黒議長はウォール街のたたかいにふれつつ、「雇用と暮らしを守れの声を地球規模に広げていくのか分岐点の時代」と述べ、ルールある経済社会の構築を訴えた。

■大量解雇や新型解雇、争議権抑制目立つ

雇用闘争と争議では、不当な整理解雇や悪質な新型解雇、争議権の抑制も目立っている。

象徴的なたたかいがJALの不当解雇撤回闘争である。会社は事業再生計画を上回る収益を上げ、人員削減目標もJAL本体の約1500人を上回りながら、年齢などを口実に、2010年12月31日の大晦日に165人の整理解雇を強行した。

最大の問題は「整理解雇」4要件（解雇の必要性、解雇回避の努力、解雇基準の合理性、組合との十分な協議）を踏みにじった大量解雇であり、たたかう組合つぶしも指摘されている。この暴挙に対してJALの元運航乗務員でつくる原告団（74人・原告団長山口宏弥氏）と、元客室乗務員でつくる原告団（72人・原告団長内田妙子氏）の計146人が東京地裁に不当解雇撤廃を求めて裁判闘争を展開している。裁判ではJALの稲垣会長も「解雇の必要はなかった」と自らの発言を認めているほどだ。

闘争を支援する国民共闘には初めて全労連と全労協、マスコミ労組などが参加し、11月には「支える会」も結成された。違法な「整理解雇」の強行が労働界に与える影響は大きく、不当解雇撤回へ負けられないたたかいとなっている。

「新型解雇」の象徴は、日本IBMのPIP（成績改善計画）である。「整理解雇4要件」にもとづかない新たな大量クビ切り手段とされている。人事評価で下位15%を対象に改善目標を設定し、計画が達成されない場合は「能力不足」として退職強要に追い込む仕組みだ。「日本IBM退職強要・人権侵害争議団」の木村剛団長は「PIPの実体は強制退職の理由をつくるための新たな仕掛け」と批判し、JAL争議団と日本IBM争議団、新聞労連の共催で支援集会も開催されている。

震災を口実にした解雇ではソニー仙台が非正規150人を解雇した。また1カ月の解雇予告も手当もなしに突然解雇する「解雇予告手当の除外認定」も被災3県で453件と異常事態である。

争議権禁止の新たな手法は、労働法などで保障されている労働組合による会社前での街宣活動やピラマシなどが、会社から営業権侵害として損害賠償を請求され、裁判所が仮処分決定で認める事例が発生している。組合の団体行動権が危機にひんしており、春闘ストや団体交渉など組合活動の弱体化への懸念も表明されている。

一方、4月に元国立劇場合唱団員を労働者と認めさせた最高裁判決など前進もみられた。

注目される組織動向では、連合のサービス・流通連合（21万9000人）とUIゼンセン（111万2000人）が産別統合の方針を決定。13年に実現すれば、組合員数は約133万人となり、ナショナルセンター規模の最大の産別誕生となる。

全労連では、国交省への省庁再編で国公労連に加盟する全建労、全運輸、全気象、全港建など6労組が9月11日に統一し、新たに国土交通労働組合（1万7000人）を結成した。

中立系労組では、大企業を含め電機や情報サービス産業で既存の労働組合に加入していない労働者の個人加盟の全国組織として「電機・情報ユニオン」が9月18日に結成され、非正規労働者を中心に今後の影響が注目されている。

■民主党政権の自民政治回帰と連合の連携

政治・政策では、「政治が決断つかない時には、連合が考えを出していく」として、民主党と連合が連携しながら、「働くものの安心社会」に反するような政策と行動が目立っている。

消費増税で政府は「10年代半ばに段階的に10%に引き上げ」としているが、連合はさらに先行して社会保障と税の一体改革を策定した。骨子は財政収支イメージとして20年に社会保障目的消費税15%（約37兆円）を提起。基礎年金で15年に3%、25年に約4%を当て、子育て、

介護、求職者支援などに11%と試算している。

T P P参加でも、連合は団結権保障などI L Oの中核的労働基準の保障などを条件に、早期の参加表明を要請。野田民主党政権が農業、公的医療などの保護もないままに11月、国民世論に背を向けて実質参加を表明したことに対して、連合はこれを「是」とし、鉄鋼などの基幹労連は「高く評価」との見解を表明した。

しかし連合内ではきしみが聞かれる。フード連合は「T P P参加は食料自給率を向上させる政策とは両立しない。中国と韓国は参加せず、アメリカスタンダードとなり、日本に何のメリットがあるのか」と反発。J A MもアメリカのA F L ・C I Oなど各国のナショナルセンターが問題としている「労働者の権利」「消費者保護」など12項目の労働組合宣言を紹介している。

J A 全中、日本医師会や自民党、公明党、国民新党、共産党、社民党も参加した10月のT P P反対集会では「民意を代表しない議員は退場願いたい」とのあいさつに、会場から「そうだ！民主党、わかったか」と怒りの声も飛んだ。

震災復興税についても政府は25年間の庶民増税を決めた。しかも、こともあろうに政府と連合は震災財源の確保を口実に、公務員の協約締結権回復のセットとして公務員の賃金削減7.8%の法案提出で連携した。人事院勧告の見送りと勧告にもとづかない賃金削減など「二重の違憲」として、全労連などは厳しく批判している。

労働法制でも民自公3党は派遣法改定の製造業派遣禁止と登録型派遣の原則禁止事項を削除するなど改正案を骨抜きにすることで合意した。連合は「法案成立へ苦渋の選択」と容認したが、全労連などは削除に反対し、継続審議にさせた。08年の年越し派遣村の政治災害と政権交代の誕生に背くような大逆流を許してはならない。

地方選で民主党は敗退続きだが、「国民生活第一の政治」に背き、自民党政治に回帰している民主党政権と連合の連携した政策は、国民の支持を失うことになり、連合悲願の政権交代も水泡に帰しかねないだろう。

■内需拡大と「円高体質」打開へ12春闘始動

12春闘が始動した。震災復興下の超円高と産業空洞化、産業のバラツキ、財政危機などが重なり、厳しさも指摘されている。経営側が業績悪化と国際競争などグローバル化のもとに賃金抑制を強めることは必至である。

連合は12春闘で所得と雇用創出を起点に、デフレ打開と消費拡大、内需拡大をめざして「すべての組合が1%を目安に賃金を含め、適正な配分を求めていく」とする方針を決めた。賃下げ阻止へ賃金カーブ維持だけでは日本経済の長期停滞は打開できず、厳しくても97年ピーク時の賃金還元へ5年程度で1%ずつの回復を追求。2011年を初年度として、12年は2年目と位置づけている。中小は定昇4500円プラス1%とし、パート賃金は30円プラス1%などを掲げた。

闘争体制では化学など5つの共闘を重視し、有志共闘もベア獲得をめざしている。産別ではゼンセン、フード連合、J A Mなどが「1%の還元は賃金を軸に」と表明し、一時金は含めない方向を求めた。一方、自動車は超円高などで賃金カーブ維持（ベアゼロ）の方向だが、春闘の社会的役割に背くとの指摘もある。

一方、全労連は「円高・産業空洞化に反対し、地域の経済擁護」などを掲げ、大企業の内部留保の社会的還元を要求。「雇用の安定と生計費原則の賃金引き上げによる内需拡大こそ、景気回復、震災復興のカギ」として1万円以上、時給1000円以上などを要求する。闘争体制では全組織の要

求提出や「地域経済を守れ」「原発依存からの決別」「震災復興」の3大運動を設定。一致する要求で共同を拡大させる方針だ。

春闘の争点となる円急騰は戦後5回目。円高で賃下げ、リストラを行い、内需不足を外需に求める日本経済の「輸出・円高体質」を改め、家計と雇用を起点とする内需主導型経済への転換がカギとなる。大企業の内部留保266兆円の国内還元や実質可処分所得の向上、ディーセントワークの実現も重視されている。

さらに来春闘では、消費増税法案、TPP参加、年間13万円の負担増とされる庶民増税や福祉改悪など政治課題も山積している。日本の経済再生と生活擁護ヘストを含め労農商医などこれまで以上に社会的で壮大な国民的な大闘争が求められている。

■雇用、賃金、福祉擁護へ全労連が全国集会

内外とも大きな転機の時期に全労連の社会的影響力を拡大し、運動の飛躍をめざそうと、全労連は11月19日から3日間、全国討論集会を浜松市で開き、20単産47地方から749人が参加した。96年に震災翌年の神戸で「総対話と共同」をうちだし、98年の松島で雇用闘争強化、2001年の石川・山中で組織拡大基金創設など全労連運動のエポックとなる全国大集会である。

今回は10年ぶりの大集会。「安定・良質な雇用と社会保障拡充による安心社会の実現に向けて」がテーマ。あいさつした大黒議長は全労連22年の教訓として、たたかうナショナルセンターの運動に触れながら、非正規増加、賃金低下、福祉破壊などにたいして、春闘再生や働くルールの確立、組織拡大などを強調。さらにTPP参加反対や消費増税反対、震災復興と「原発なくせ」などの運動でJA全中、医師会などこれまでの枠

を超えた共同の広がりを発展させ、要求実現と政治的転換をめざし、日本労働運動の未来をきり開こうと呼びかけた。

集会では2020年までに全労連のめざす「4つの挑戦」を提起。労働者の状態を直視し可視化させる、非正規労働者の状態改善が中心課題、働いて人間らしい生活が保障される社会の確立、総対話と共同、全労連の強化・拡大などを掲げた。

課題では「雇用は期限の定めのない正規雇用を原則」とすることや、ディーセントワークの実現、生計費原則に基づく賃金闘争の強化と均等待遇、時短、最賃、公契約などを設定。社会保障では所得再分配機能の強化などを掲げ、多国籍大企業中心の社会と政治の転換を求める世論と運動の組織を提起した。組織強化では200万全労連の達成と「10万人オログ団」「100万人行動」などもうちだしている。

全労連は現在、中期的運動指針の「21世紀初頭の目標と展望」で「大企業の民主的規制・人間らしく働くルールの確立」「ナショナルミニマムの確立」「国民本位の政治への転換」「壮大な共同と統一」などを掲げている。来年の大会では全労連22年の運動実績と今回の集会討論を踏まえ、同指針を改定する方針である。

労働運動はいま、全労連結成時1989年の「ソ連崩壊・資本主義勝利論」とは異なり、欧米の深刻な金融・財政危機など日本を含め大きな転機にたっている。内外変化の時代に、批判力とあわせ、未来の展望を示す提言力、政策力、実現力が問われ、職場、地域、産別からの総対話と共同の拡大は重要課題だ。国民本位の政治と経済社会の改革へ全労連の奮闘と壮大な国民共同の構築が期待されている。

(おおやま ゆう・ジャーナリスト)